

土浦市議会議長 海老原一郎殿

「第 60 回、自治体学校 in 福岡」への参加報告書

日本共産党土浦市議団 久松 猛

第 60 回自治体学校は、7 月 21 日から 23 日の日程で、福岡市民会館、西南学院大学を会場に開催され、日本共産党土浦市議団から、私、久松猛が参加しましたので報告します。

まず、3 日間の日程ですが、一日目は会場を福岡市民会館大ホールとし、午後 1 時半から午後 4 時 50 分まで、「地域・暮らしに憲法を生かす」というテーマで記念シンポジウムが行われました。そのうちの第一部として「憲法は生きているか それぞれの現場から」と題してリレートークが行われました。司会者は石川捷治九州大学名誉教授が担当し、「学校給食から見た子供の貧困」と題して北九州市職員労働組合調理員部会長の懸谷容美氏が、「社会保障、とりわけ生活保護を本当の権利にするためには」と題して、全国生活と健康を守る会連合会事務局の田川英信氏が、『『沖縄のいま』・・・平和・環境・人権・・・憲法と自治の生きる島をめざして』とだいで沖縄住民自治研究所事務局長の湧田広氏が、「引き上げの歴史を通して平和を考える」と題して、引揚げ港・博多を考える集い事務局長の堀田広治氏がそれぞれ発言し討論が行われました。第二部では石川捷治九大名誉教授と太田 昇岡山県真庭市長による特別対談が「地域・暮らしに憲法を生かす自治体づくり」と題して、特に太田市長に石川名誉教授が質問をするという形で対談が行われました。

二日目は会場を江南学院大学のキャンパスに移して、午前 9 時半から午後 4 時まで、「介護保険制度改正で高齢者の暮らしはどうなる？」をはじめとして 10 の分科会、「自治体財政の基本と分析、及び「生存権をいかに社会保障を再構築する」と題しての二つの講座が、さらに、「熊本地震災害の現地と復興の現状・課題を見る」をはじめとする 3 つの現地分科会が行われました。

三日目は会場を再び福岡市民会館大ホールに移して、午前 9 時半から 11 時まで、久留米第一法律事務所の馬奈木昭雄弁護士による「暮らしの現場で国民主権を守ろう・・・公民主権と地方自治を実現するために闘い続けること」と題する特別講演が行われ、11 時半に閉会となった。

私は全日程に参加したが、二日目に参加した「公共施設等総合管理計画への対応と展望」の分科会で、助言者の奈良女子大学の中山徹教授の発言の要旨を以下にまとめて報告とします。

.....

公共施設等総合管理計画の問題点の一つは公共施設の総量削減計画になっている事だ。将来人口の予測、公共施設等の維持管理・更新にかかる経費予測等を踏まえ、将来保有する公共施設の総面積など数値目標を設定する。多くの自治体で将来的に人口が減るため、単純に考えると公共施設の利用者数が減る。また、多くの公共施設が更新時期を迎えるため財政負担は増加する。これらのことから公共施設の将来を考えると公共施設の面積を縮小させることしか導けず、大半の自治体で公共施設の削減計画となっている。二つ目の問題は公共施設の長寿命化を考えている自治体は少数だということだ。三つ目の問題は、公共施設の削減が数合わせで決められているということだ。公共施設の廃止がすべてダメだというわけではない。その場合、市民生活との関係でその施設が廃止されても大丈夫か、代替措置が考えられているかなど慎重な検討が必要だ。しかし今回の計画では、財政面から全体の削減量を導き、それを各種公共施設に割り振るという乱暴なやり方となっている。四つ目の問題は市民参加が保障されていないことだ。五つ目には、公共施設の再編が、地域全体の再編と連動している事だ。例えば地域に密着し

た公共施設を統廃合し、都心部に大規模な公共施設を新設する計画が増えている。公共施設の統廃合がコンパクトシティーの先導役になっている。

公共施設を考える場合以下の3点が重要だ。第一はまず、長寿命化計画を具体化させることだ。公共施設の経費は維持管理費と更新費だ。財政的に大きいのは更新費で、長寿命化を図ることで更新費を減らせれば公共施設の統廃合より財政効果は大きくなる。第二は、政亜k都圏との関係で公共施設の在り方を考えることだ。日常的に使う施設（小学校、保育所、幼稚園、デイサービス、コミュニティー施設、公民館、図書館、グラウンドなど）はその生活権内に整備することが基本だ。生活圏内のそれらの施設が整備されている地区は住みやすく、そうでない地区は住みにくくなる。一般的に生活権は小学校区に一致する。小学校区単位で公共施設の整備状況を確認し、長期的な視点でむしろ公共施設を整備すべきだ。第三は、市民参加で公共施設のあり方、運営を考えることだ。公共施設の利用主体は市民だが、市民の意向を確認せず公共施設の計画を立案している自治体が大半だ。公共施設は市民生活を支えるための不可欠な施設であり、地域の市民が公共施設のあり方、運営について議論し決定できる仕組みを整えるべきだ。

以上